

平成 29 年度

四街道市下水道事業会計予算書

四 街 道 市

四街道市下水道事業会計

議案第23号

平成29年度四街道市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度四街道市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域内人口	82,100人
(2) 年間有収水量	7,668,000m ³
(3) 一日平均有収水量	21,008m ³
(4) 主要な建設改良事業	
污水管整備事業	122,716千円
雨水管整備事業	55,260千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益		1,907,782千円
第1項	営業収益		1,116,521千円
第2項	営業外収益		791,261千円
		支	出
第1款	下水道事業費用	1,885,857千円	
第1項	営業費用	1,741,408千円	
第2項	営業外費用	138,825千円	
第3項	特別損失	4,624千円	
第4項	予備費	1,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額403,085千円は当年度分損益勘定留保資金357,155千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,023千円及び引継金34,907千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		237,512千円
第1項	企業債		82,000千円
第2項	出資金		114,652千円
第5項	負担金		6,260千円
第6項	補助金		34,600千円

	支	出
第1款	資本的支出	640,597千円
第1項	建設改良費	217,559千円
第2項	企業債償還金	423,038千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当該年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ97,923千円及び55,723千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
四街道市上下水道事業ビジョン策定支援業務委託(下水道分)	平成29年度から 平成30年度まで	7,500千円
大日地先家屋事前事後調査業務委託	平成29年度から 平成30年度まで	718千円
さちが丘地先家屋事前事後調査業務委託	平成29年度から 平成30年度まで	718千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	82,000千円	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議するものとする。ただし、企業財政、その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低金利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

93,703千円

平成29年2月27日 提出

四街道市長 佐渡 齊

予算に関する説明書

平成29年度四街道市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業 収 益	1 営業収益	1 下水道使用料	1,907,782		
			1,116,521		
			950,753	下水道使用料 950,753	
		2 雨水処理負担金	165,430	雨水に係る一般会計負担金 165,430	
		3 その他の営業収益	338	排水設備検査手数料 188 指定工事店認定手数料 150	
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	791,261	1	定期預金 1
		2 他会計負担金	81,275		汚水に係る一般会計負担金 81,275
		5 長期前受金戻入	707,151		長期前受金戻入 707,151
		7 雑 収 益	2,834		小名木雨水幹線負担金 2,510 児童手当負担金 240 下水道用地占用料 83 その他 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用	1 営業費用	1 管 渠 費	1,885,857	
			1,741,408	
			96,584	職員給与費 29,540 通信運搬費 456 委託料 38,571 賃借料 314 修繕費 25,244 動力費 1,116 負担金 405 その他 938

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 総 係 費	96,023	職員給与費 27,205 光熱水費 1,544 印刷製本費 613 委託料 57,753 賃借料 3,213 負担金 4,015 貸倒引当金繰入額 491 その他 1,189
		3 流域下水道維持 管理費	487,133	印旛沼流域下水道維持管理負担金 487,133
		4 減 価 償 却 費	1,059,109	有形固定資産減価償却費 952,966 無形固定資産減価償却費 106,143
	2 営業外費用	5 資 産 減 耗 費	2,559	固定資産除却費 2,559
			138,825	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	116,738	企業債利息 116,738
		2 雑 支 出	3,038	控除対象外消費税 及び地方消費税 2,638 その他 400
		3 消費税及び地方 消費税	19,049	消費税及び地方消費税 19,049
	3 特別損失		4,624	
		5 その他特別損失	4,624	職員手当等引当金（前年度） 4,088 貸倒引当金（前年度） 536
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予備費 1,000

<減価償却費の内訳>

○有形固定資産	構 築 物	950,341千円
	機 械 及 び 装 置	2,550千円
	工 具 器 具 及 び 備 品	75千円
○無形固定資産	施 設 利 用 権	99,810千円
	ソ フ ト ウ ェ ア	6,333千円

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企 業 債		237,512	
			82,000	
		1 企 業 債	82,000	企業債 82,000
	2 出 資 金		114,652	
		1 他 会 計 出 資 金	114,652	雨水・汚水建設に係る出資金 114,652
	5 負 担 金		6,260	
		1 受 益 者 負 担 金	838	受益者負担金 838
4 そ の 他 負 担 金		5,422	小名木雨水幹線負担金 5,302 児童手当負担金 120	
6 補 助 金		34,600		
	1 国 庫 補 助 金	34,600	社会資本整備総合交付金 34,600	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		640,597	
			217,559	
		1 拡 張 工 事 費	92,990	污水管新設工事 37,730 四街道雨水幹線設計業務委託 20,000 小名木雨水4号幹線関連事業 35,260
		3 建 物	864	倉庫設置工事 864
		4 構 築 物	400	四街道雨水幹線フェンス設置 400
		5 排 水 管	84,986	長寿命化事業 55,167 污水管改良工事 29,819
		6 機 械 及 び 装 置	4,278	マンホールポンプ交換工事 3,435 マンホールポンプ水位計 843

款	項	目	予 定 額	備 考
		12 改 良 事 務 費	34,041	職員給与費 32,870 賃借料 537 その他 634
	2 企業債償還金		423,038	
		1 企業債償還金	423,038	企業債償還金 423,038

平成29年度四街道市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	14,196
減価償却費	1,059,109
固定資産除却費	2,559
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,502
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	967
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	491
長期前受金戻入額	△ 707,151
受取利息	△ 1
支払利息	116,738
未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,514
未払金の増減額 (△は減少)	△ 47,523
小計	429,373
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 116,738
業務活動によるキャッシュ・フロー	312,636

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 203,898
国庫補助金による収入	34,600
受益者負担金による収入	838
負担金による収入	5,422
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,924
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	533
未収金の増減額 (△は増加)	21,600
未払金の増減額 (△は減少)	72,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,814

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	82,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 423,038
他会計からの出資による収入	114,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 226,386

資金増加額 (又は減少額)	19,436
資金期首残高	167,266
資金期末残高	186,702

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	7	6	196	24,441	0	21,365	46,002	14,831	60,833
	資本勘定 支弁職員	0	3	0	13,361	0	11,371	24,732	8,138	32,870
	合 計	7	9	196	37,802	0	32,736	70,734	22,969	93,703
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定 支弁職員	7	6	196	24,441	0	21,365	46,002	14,831	60,833
	資本勘定 支弁職員	0	3	0	13,361	0	11,371	24,732	8,138	32,870
	合 計	7	9	196	37,802	0	32,736	70,734	22,969	93,703

※ 地方公営企業法適用に伴い、本年度の手当(期末勤勉手当)及び法定福利費については、前年度の負担に属する支給対象期間相当分が含まれている。

<内訳> 期末勤勉手当：損益勘定支弁職員3,452千円、資本勘定支弁職員1,895千円

法 定 福 利 費：損益勘定支弁職員636千円、資本勘定支弁職員350千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外・休日 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本年度	1,644	3,916	324	436	2,200	1,756	56
	前年度	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	1,644	3,916	324	436	2,200	1,756	56

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	13,217	8,827	360
	前年度	—	—	—
	比 較	13,217	8,827	360

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	37,802	その他の増減分	37,802	本年度より地方公営企業法適用	
手当	32,736	その他の増減分	32,736	本年度より地方公営企業法適用	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	348,857
	平均給与月額(円)	426,021
	平均年齢(歳)	46歳7月
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	359,449
	平均給与月額(円)	431,162
	平均年齢(歳)	49歳2月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	150,500	150,500
大 学 卒	184,800	184,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	8級	0	0.0
	7級	2	25.0
	6級	1	12.5
	5級	0 (1)	0.0 (100.0)
	4級	2	25.0
	3級	1	12.5
	2級	1	12.5
	1級	1	12.5
	計	8 (1)	100.0 (100.0)
平成28年1月1日現在	8級	0	0.0
	7級	2	20.0
	6級	1	10.0
	5級	1	10.0
	4級	3	30.0
	3級	1	10.0
	2級	2	20.0
	1級	0	0.0
	計	10	100.0

※()は短時間勤務職員を外書きで表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	副 主 査 主任主事 主任技師	主 査 補	主 査	副 主 幹	課 長 主 幹	部 長 参 事

(4)昇給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2	
		3 号 給 (人)	—	
		4 号 給 (人)	7	
		6 号 給 (人)	—	
		8 号 給 (人)	—	
比 率 (B)／(A) (%)	100			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	3	
		3 号 給 (人)	—	
		4 号 給 (人)	7	
		6 号 給 (人)	—	
		8 号 給 (人)	—	
比 率 (B)／(A) (%)	100			

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.200 (2.200)	有	
一般会計の制度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	

※()は再任用職員に係る支給率を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
時間外・休日勤務手当	同 じ
管 理 職 手 当	同 じ
管理職員特別勤務手当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 払 義 務 発生（見込）額		当該年度以降の 支 払 義 務 発生予定額		左 の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	使用料 収入等
四街道市上下 水道料金等 徴収事務委託 （下水道分）	千円 273,420	平成25年度 から 平成28年度	千円 159,524	平成29年度 から 平成30年度	千円 112,441	千円 112,441

平成29年度四街道市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	1,240,698	
	ロ 建 物	801	
	減価償却累計額	0	801
	ハ 構 築 物	30,336,329	
	減価償却累計額	△ 950,341	29,385,988
	ニ 機 械 及 び 装 置	43,326	
	減価償却累計額	△ 2,550	40,776
	ホ 車 両 運 搬 具	153	
	減価償却累計額	0	153
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	344	
	減価償却累計額	△ 75	269
	ト 建 設 仮 勘 定	49,354	
	有形固定資産合計		30,718,039
	(2) 無形固定資産		
	イ 施 設 利 用 権	1,904,144	
	ロ その他無形固定資産	13,824	
	無形固定資産合計		1,917,968
	(3) 投資その他の資産		
	イ 出 資 金	3,000	
	投資その他の資産合計		3,000
	固 定 資 産 合 計		32,639,007
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金	186,702	
	(2) 未 収 金	89,837	
	貸倒引当金	△ 491	89,346
	流 動 資 産 合 計		276,048
	資 産 合 計		32,915,055

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,314,608

企業債合計

4,314,608

固定負債合計

4,314,608

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

404,751

企業債合計

404,751

(2) 未払金

80,367

(3) 引当金

イ 賞与引当金

5,426

ロ 法定福利費引当金

1,500

引当金合計

6,926

流動負債合計

492,044

5 繰延収益

(1) 長期前受金

21,549,119

長期前受金収益化累計額

△ 707,151

繰延収益合計

20,841,968

負債合計

25,648,620

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

6,032,022

資本金合計

6,032,022

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,215,567

ロ 補助金

4,650

資本剰余金合計

1,220,217

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

14,196

利益剰余金合計

14,196

剰余金合計

1,234,413

資本合計

7,266,435

負債資本合計

32,915,055

平成29年度四街道市下水道事業予定開始貸借対照表

(平成29年4月1日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	1,096,198	
	ロ 建 物	0	
	ハ 構 築 物	29,297,681	
	ニ 機 械 及 び 装 置	39,510	
	ホ 車 両 運 搬 具	32	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	211	
	ト 建 設 仮 勘 定	14,280	
	有形固定資産合計	30,447,912	
	(2) 無形固定資産		
	イ 施 設 利 用 権	2,003,954	
	ロ その他無形固定資産	20,157	
	無形固定資産合計	2,024,111	
	(3) 投資その他の資産		
	イ 出 資 金	3,000	
	投資その他の資産合計	3,000	
	固 定 資 産 合 計	32,475,023	
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金	167,266	
	(2) 未 収 金	97,923	
	流 動 資 産 合 計	265,189	
	資 産 合 計	32,740,212	

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,637,359

企業債合計

4,637,359

固定負債合計

4,637,359

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

423,038

企業債合計

423,038

(2) 未払金

55,723

流動負債合計

478,761

5 繰延収益

(1) 長期前受金

20,631,005

繰延収益合計

20,631,005

負債合計

25,747,125

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

5,917,370

資本金合計

5,917,370

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,071,067

ロ 補助金

4,650

資本剰余金合計

1,075,717

剰余金合計

1,075,717

資本合計

6,993,087

負債資本合計

32,740,212

注 記

I. 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	15～20年

(2)無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は77,740千円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

